

福 利 厚 生

第1節 教職員福利厚生事業の概況

教職員の生活条件の向上と、福祉増進をはかるための事業としては、県費事業、共済組合事業、互助会事業の三分野にわかれ、それぞれ特色をもって実施されている。

とくに共済組合は短期、長期の給付関係をはじめ各種保健福祉事業等広範囲にわたって実施しており、その対象とする組合員および被扶養者数は下表に示すとおりである。以下各事業の実施状況等についてのべる。

1 共済組合員数、被扶養者数 (42年度期首)

区 分	共済組合員数			被扶養者数
	男	女	計	
一般組合員	13,799	8,817	22,616	31,992
船員一般組合員	16	0	16	28
計	13,815	8,817	22,632	32,020

2 所属所数 (40.4.1現在)

幼稚園	61校
小学校	578校
中学校	308校
高校、盲、ろう、養護学校	96校
大学	2校
県教育庁、各課他	28カ所
計	1,075所属所

3 短期給付事業

(1) 概要

昭和42年度の短期給付にあてる掛金の収入総額は395,893千円で組合員1人当たり17,493円の割合となっている。このほか短期給付の財源として、地方公共団体の負担金が、396,242千円で、ほぼ掛金と同額となっている。短期給付事業は、この掛金収入と負担金の合計792,135千円で運用されるのであるが、昭和42年度の支出総額は768,124千円で、24,011千円の黒字となった。41年度に引き続いての黒字であるが、医療費は増加する一方で、昨年比112.2%となっており、医療費の増加額は77,227千円で、昨年の黒字が850万円減少した。

(2) 短期給付額 (42.4.1～43.3.31)

法定給付

給付区分	給付件数(件)	給付金額(円)	組合員1人当給付金額(円)
医療給付			
療養の給付	138,492	397,176,657	
療養費	807	1,686,763	
家族療養の給付	209,895	238,466,259	
家族療養費	1,080	1,241,712	

給付区分	給付件数(件)	給付金額(円)	組合員1人当給付金額(円)
医療給付			
薬剤支給	436	611,105	
看護移送料	23	180,338	
小計	350,733	639,362,834	28,341
その他の給付			
出産費	553	19,196,933	
配偶者出産費	532	10,812,098	
育児手当金	1,031	2,474,400	
埋葬料	31	1,850,375	
家族埋葬料	173	4,800,846	
傷病手当金	74	2,462,833	
出産手当金	5	251,186	
休業手当金	3	72,387	
災害見舞金	17	1,336,900	
小計	2,419	43,257,958	1,917
合計	353,152	682,620,792	30,259

附加給付

給付区分	給付件数(件)	給付金額(円)	組合員1人当給付金額(円)
家族療養費	200,129	71,804,628	
出産費	541	1,621,000	
配偶者出産費	531	3,320,130	
育児手当金	1,022	2,452,800	
埋葬料	23	92,000	
家族埋葬料	112	1,032,000	
結婚手当金	664	4,646,000	
災害見舞金	17	534,760	
合計	203,099	85,503,318	3,790

4 長期給付事業

昭和42年度の長期給付関係事業の執行状況は次のとおりである。

(1) 年金について

昭和42年度において、支部が公立学校共済組合本部に対し進達し決定になった年金の概況は次のとおりである。

退職年金	減額退職年金	廃疾年金	遺族年金	合計
312件	2件	1件	37件	352件

(2) 一時金について

昭和42年度において支部が決定した一時金の給付概況は次のとおりである。

	退職一時金	遺族一時金	合計
件数	299件	1件	300件
金額	32,249,751円	90,906円	32,340,657円

(3) 組合員動態統計調査

毎年公立学校共済組合本部が計画実施する調査である。調査は現在者と脱退者に分けて行ない、現在者については全組合員の5%を抽出し、末尾の数字が04、24、44、64、84に該当する者を、脱退者については昭和42年12月31日迄に退職、転出した者を対象として調査した。

調査の内容は年令、給料額、在職期間、配偶者及び被扶